

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 284

事務事業名	子育て短期支援事業
-------	-----------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	こども未来部		
課名	こども家庭課		
課長名	山下 浩典	内線	170
担当者名	松本 美穂子	内線	170

基本目標		人を育むまち
政策	010102	子育てしやすいまちづくり
施策		親と子の健康増進
関連施策		

会計	1	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費
事業コード	020104	子育て短期支援事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	次世代育成支援行動計画	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	一時的に家庭における養育が困難となった児童及び緊急避難的に保護を必要とする母子		
意図 対象をどのような状態にしたいか	保護者の傷病、事故、災害や冠婚葬祭、出張などの理由により一時的に家庭における養育が困難になった場合や緊急避難的に保護が必要となった場合に、児童又は母子に対して児童養護施設等において養育・保護を行う。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	対象となる児童の保護者または母子家庭の母親などからの申請に基づき、市が委託する児童養護施設等においてショートステイ(宿泊による児童預かり)及びトワイライトステイサービス(平日の夜間及び土・日・祝日の児童預かり)を提供する。(ショートステイ利用期間原則 7日以内)		
事業期間	平成 7 年度 ~ 平成 年度	実施方法	委託
根拠法令、要綱等	大村市子育て短期支援事業実施要綱		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 申請者実数	計画値	46	46	41	44	
		実績値	33	33	17		
		達成度	71.7%	71.7%	41.5%		
活動指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	① 述べ年間利用日数	計画値	170	172	191	122	
		実績値	164	152	75		
		達成度	96.5%	88.4%	39.3%		
成果指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	1,017	800	361	590	951	951	951	0
国庫支出金	432	279	120	196	291	291	291	
県支出金		279	120	196	291	291	291	
地方債								
その他								
一般財源	585	242	121	198	369	369	369	
② 人件費(千円)	813	990	1,199	1,454	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.10	0.13	0.17	0.20				
時間外勤務(時間)	9	4	0	0				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	1,830	1,790	1,560	2,044				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	ショートステイ利用に際し、入所児童・生徒が通学が困難な場合は、各種サービスの利用について委託施設側とも協議をし、それらの活用・調整により登校出来るように利用者の支援につなげた。また、自衛隊の災害派遣活動での突発的な利用については、陸上自衛隊と事務協定を取り交わし、スムーズに利用出来るよう調整をした。さらに、新たに委託先として発達障害等の受け入れのためファミリーホームと契約し、受け皿を確保し、体制の充実を図った。
事業が抱える問題・課題等	1世帯で複数の児童が利用する場合にも、1名ごとに申請書類が必要となり、申請者の書類作成の負担感が強い。また重複して記載する箇所があり、申請書類様式の見直しが必要。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	保護者が緊急・不慮の事態に陥り、児童を養育・監護することが出来なくなった場合の受け皿として重要な事業である						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	実施主体である市が児童養護施設等へ当該事業を委託し、サービスの提供を行う。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	サービスが必要な人に対してほぼ対応することはできた						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	家庭における保護に欠ける児童や、ひとり親家庭が増加する中、本事業の利用ニーズは高まりつつある。緊急避難的な子育て支援の受け皿を確保することは児童福祉の充実に効果がある。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	ニーズに十分対応できるサービス供給量を確保する必要がある。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	県の補助基準に基づき市の負担割合は義務つけられている						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持	
--------	------	--

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	ショートステイ利用申請について申請書類を簡素化することで申請者の負担軽減に努める。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	保護者の負担を軽減し、スムーズな利用に繋げる。

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。